

常議員会

令和2年11月10日

常議員40人中19人出席

報告



●報告者 田上 昭子 (54期)

【会長及び担当副会長より。会長声明発出の報告】

①少年法適用年齢に関する法制審議会の取りまとめに対して。18歳及び19歳の者につき、家庭裁判所から刑事処分による処罰相当として検察庁に逆送される範囲を拡大した点及び少年が誰かを推知させる報道禁止の例外を認めた点に、反対する。②日本学術会議の会員任命拒否につき、学問の自由に対する脅威でありその精神に反するため、抗議する。

【議決事項】 国選弁護報告書の未提出を繰り返した会員につき、国選弁護人候補者名簿からの登録抹消を可とする議決がなされた。説明員より、法テラス宛報告書も未提出であるために、認否、書面提出の有無・内容、接見の有無等の活動内容が不明であり、もって、当該会員は、「国選弁護の事務の運営を妨げた」(会則第82条の2第2項)ものであるとの報告があった。

【諮問事項】 調査室嘱託(災害担当)新任の件につき、可とされた。これは、令和2年12月1日から、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(被災ローン減免制度)の特則が新型コロナウイルスが原因の場合に適用されることに伴い、支援要請の際に弁護士派遣が円滑に行われるための嘱託であり、任期は、令和3年5月末日までの半年間である。

【諮問事項】 当会が厚労省の事業(フリーランスの法律相談やモニタリング調査等)を落札した。もっとも、事業期間が令和2年10月15日から令和3年3月末日までであり、今年度に支出が先行するため、予算外の支出につき、緊急を要する場合として次の総会で事後的な承認を求めるほか(会則第105条)、特別会計を新設して補正予算を作成した上、同じ総会で承認を求めることにつき、是とされた。 ㊦

議 題	
議 決 事 項	一般会費免除申請の件(1件目)
	一般会費免除申請の件(2件目)
	一般会費免除申請の件(3件目)
	国選弁護人候補者名簿登録抹消の件
	「送還忌避・長期収容問題の解決に向けた提言」に反対する意見書の件
	入会審査及び指定法付記請求(第73期司法修習修了予定者以外)
諮 問 事 項	第73期司法修習修了予定者の入会審査
	資格承認及び指定法
	人権救済基金援助申請(令和2年(救)第2号)の件
	調査室嘱託(災害担当)を選任する件(新任)
報 告 事 項	雇用類似の働き方に係る相談支援及び自営型テレワークに係るモニタリング調査事業に係る予算外支出の件
	第二東京弁護士会会則改正(クォータ制見直しについての附則改正)の件
	少年法適用年齢に関する法制審部会の取りまとめの問題点についての会長声明執行の件
	地下1階テナント「生活彩家 弁護士会館店」の運営継続に向けた確認書締結の件
	公益財団法人東京都防災・建築街づくりセンターとの弁護士紹介に関する協定書の件
	中野区地域包括支援センター法務支援事業に関する協定書締結の件
	アクサ生命保険株式会社との「ホームロイヤー制度等相談利用協定書」締結の件
	フィデリティ証券株式会社との「高齢者・障がい者のための法律相談等利用協定書」締結の件
	住友生命保険相互会社との「ホームロイヤー制度等相談利用協定書」締結の件
	日本学術会議の会員任命拒否に抗議する会長声明執行の件
73期一斉登録の申請状況について	
弁護士推薦委員会報告の件	
令和2年度幹事選任の件	
会員異動の件(登録取消及び登録換え含む。令和2年10月31日現在)	

概 要	結 果
疾病を理由とする免除申請	会費支払免除を認める旨、異議なく可決承認
疾病を理由とする免除申請	会費支払免除を認める旨、異議なく可決承認
疾病等に準ずる事由を理由とする免除申請	会費支払免除を認めない旨、異議なく可決承認
国選弁護の事務の運営を妨げたことによる国選弁護人候補者名簿からの登録を抹消	登録抹消を可とする旨、異議なく可決承認
法務大臣の私的懇談会である出入国管理政策懇談会収容・送還に関する専門部会の「送還忌避・長期収容問題の解決に向けた提言」に反対する意見書	異議なく可決承認
入会審査10件、指定法付記請求書の進達1件	異議なく可決承認
入会審査229件	異議なく可決承認
資格承認申請3件 特定外国法の指定申請1件	何れも異議なく承認を是とする旨の答申
大学教授によるハラスメントに対する損害賠償請求訴訟への援助金申請	異議なく援助を否とする旨の答申
『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則』に対応のための嘱託選任	異議なく選任を可とする旨の答申
厚生労働省から「雇用類似の働き方に係る相談支援及び自営型テレワークに係るモニタリング調査事業」を受託した際、必要な支出を会則第105条に基づき予算外支出すること	異議なく予算外支出を是とする旨を答申
会則附則に規定された、クォータ制による副会長の選任状況の検討及びその結果に基づいて所要の措置を講ずる時期を、施行後「5年」から施行後「10年」に改正する議案を二弁総会に付議する件	異議なく総会付議を是とする旨の答申
令和2年10月23日に会長声明を發した旨の報告	
左記確認書締結の件	
左記協定書締結の件	
左記協定書締結の件	
左記協定書締結の件	
左記協定書締結の件	
左記協定書締結の件	
令和2年10月29日に会長声明を發した旨の報告	
東京三会における第73期司法修習修了予定者からの入会申請状況報告	
推薦結果の報告	
決定した幹事人選の報告	
令和2年10月31日現在 6,158名(正会員5,821名、外国特別会員187名、法人会員145名、外国法人特別会員5名) 登録取消8件、登録換え退会9件	